

〔第23期〕

決算公告

自2023年 1月 1日
至2023年12月31日

株 式 会 社 タウンハウジング

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,625,317	流動負債	1,122,880
現金及び預金	601,154	買掛金	24,204
営業未収金	13,382	営業預り金	28,629
未収入金	975,211	預り金	184,707
前払費用	35,370	未払金	206,682
棚卸資産	17	未払費用	588,265
その他	180	未払法人税	35,771
		未払消費税	36,398
		リース債務	3,813
		賞与引当金	14,408
固定資産	2,545,253	固定負債	1,026,402
有形固定資産	10,758	長期リース債務	5,112
建物	1,600	退職給付引当金	38,219
工具器具備品	1,045	役員退職引当金	582,969
リース資産	8,112	繰延税金負債	101
		関係会社借入金	400,000
無形固定資産	41,094		
電話加入権	4,086	負債合計	2,149,283
ソフトウェア	37,008		
		純資産の部	
投資その他の資産	2,493,400	株主資本	2,021,058
投資有価証券	6,636	資本金	200,000
関係会社株式	1,918,814	資本剰余金	193,782
長期前払費用	442	資本準備金	193,782
保証金	27,104	利益剰余金	1,627,276
保険積立金	279,368	繰越利益剰余金	1,627,276
長期貸付金	227,206	うち当期純利益	△6,812
繰延税金資産	33,787	評価・換算差額等	228
その他	40		
		純資産合計	2,021,287
資産合計	4,170,570	負債・純資産合計	4,170,570

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

i 子会社株式・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

i 棚卸資産・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。
- ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。
- ③役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職功労金の支出に備えるため、役員退職功労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業の仲介手数料については、賃貸借契約起算日時点で履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。